

# 対ホンジュラス共和国 国別開発協力方針

2021年6月

## 1. 当該国への開発協力のねらい

ホンジュラスは、中南米の中でもハイチ、ニカラグアに次ぐ貧困国<sup>1</sup>であり、都市部と地方の所得格差<sup>2</sup>も大きい。一方で、ホンジュラスを含む中米地域においては、域内の安定と繁栄を図るため、中米統合機構（SICA）を中核とした政治・経済面での地域統合が進められており、その円滑な進展のためには域内国であるホンジュラスの安定及び発展が不可欠である。

同国経済は、コーヒー・バナナなど一次産品への依存度が高く、同国政府は、そのような脆弱な構造を改善するために、保税加工区（マキラ）における海外製造業の誘致や観光業など、新規産業の育成を図っているが、2020年の新型コロナウイルス流行もあり、国内産業の低迷には一層の拍車がかかっている。また、2009年6月のクーデター発生により政治の混乱を経験し、汚職や腐敗、人権問題のほか、麻薬組織の活動などによる治安問題は、改善傾向を示しつつも依然深刻である。さらに、国外への移民の流れも引き続き顕著で、ハリケーンなど頻発する自然災害は、同国の持続的発展の大きな障害となっている。特に地方においては乳幼児死亡率も今なお高い状況にあり、初等教育の修了率も低迷している。

このような中、ホンジュラス政府は、長期的な国家開発目標として「国家ビジョン2010 - 2038」を掲げ、積極的に自国の課題に取り組む意志を表明し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に取り組んでいる。我が国がその取組を支援し、同国の安定の確保、法の支配の推進及び経済発展を後押しすることは、伝統的に友好的な二国間関係の強化に加えて、地域統合を通じ、中米全体の安定と繁栄を促進する観点からも意義がある。

## 2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援

ホンジュラス政府の「国家ビジョン2010 - 2038」は「貧困対策」、「雇用の創出」、「産業の近代化・効率化・競争力強化」や「持続的かつ環境保全に配慮した開発」など22の重点項目を掲げ、地方自治体・地域住民の参加を促しつつ、地域のニーズに合ったより効果的な開発を重視している。我が国は、貧困削減や脆弱な産業構造の改善、及び自然災害に頻繁に見舞われる同国の防災に重点をおいて支援を行う。

<sup>1</sup> 一人あたり国民所得(GNI)：2390米ドル（19年、世界銀行）

<sup>2</sup> ジニ係数：0.505（2017年、中米諸国内で最大の数値）、貧困率：都市部世帯33.0%、村落部世帯55.2%、重度の貧困率：都市部世帯9.7%、村落部世帯32.1%（2018年国立統計局データ）

### 3. 重点分野（中目標）

#### （1）地方開発

国内における経済的・社会的格差が大きく、地方の貧困度合いは都市部よりも一層深刻であることから、特に地方産業の発展とそのために必要な人材育成などを中心に支援を行い、地方経済を活性化させ、深刻な貧困問題の緩和及び地方から都市部、国外への移民抑制を図る。また、保健医療や初等教育などの分野においては、他国や国際機関なども支援を実施しているところ、我が国としてもこれと連携しつつ支援の実施に努める。

#### （2）防災及び環境・気候変動対策

国土の 8 割が山岳地帯であり、また近年気候変動の影響が疑われるハリケーンや渇水などによる自然災害<sup>3</sup>が頻発していることから、防災・災害対策を中心とする体制・インフラ整備を支援する。

### 4. 留意事項

（1）ホンジュラスにおける援助協調は、1999 年に開催された中米の復興支援にかかるとる支援国会合開催以降本格的に開始された。援助国会合<sup>4</sup>などで SDGs 及び「国家ビジョン 2010－2038」に沿った援助の実施にかかる合意が行われるなど、ドナー間での援助の協調・調和化への流れが確立しつつある。

（2）ホンジュラスに対する開発協力の案件形成・実施に当たっては、他国や国際機関との連携も念頭に、中米北部の移民発生<sup>5</sup>の根本原因である貧困、治安<sup>5</sup>、災害等の分野における課題に対処すべく戦略的な対応に留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画

---

<sup>3</sup> 近年発生した災害は、1998 年 10 月ハリケーン「ミッチ」発生(国民の 1/3 が被災)、1999 年 7 月地震発生(M6.5)、2009 年 5 月地震発生(M7.1)、2018 年 10 月熱帯低気圧による洪水発生、2014 年～2020 年乾燥回廊(コレドル・セコ)において干ばつ発生、2020 年 11 月ハリケーン「エタ」、「イオタ」(1400 家屋倒壊、3 百ヘクタールの農地被災、数十か所の橋の崩落など 100 億ドル相当の経済損失)。

<sup>4</sup> 西、米、日、独、加、仏、伊、スイス、伯、墨、韓、米州開発銀行(IDB)、EU、世界銀行、国連開発計画(UNDP)、国際通貨基金(IMF)、中米経済統合銀行、国連の計 18 の二国間・多国間ドナーが協調。定期的に対ホンジュラス援助に関し会合を行っている。

<sup>5</sup> 国家ビジョン目標 2 においては、「安全で暴力のない民主的に発展するホンジュラス」を掲げ、司法人材の強化、犯罪の予防、犯罪者の更生等による治安強化を想定している。